

労働力人口

平成17年平均の15歳以上人口は612万8千人で、前年に比べ3万6千人(0.6%)増加しました。このうち、労働力人口は392万2千人で、前年に比べ2万3千人(0.6%)増加しました。

労働力人口を男女別にみますと、男性は233万8千人、女性は158万3千人で、前年に比べ男性は3千人(0.1%)、女性は1万8千人(1.2%)それぞれ増加しました。(第1表参照)

労働力人口比率

労働力人口比率は64.0%で、前年に比べ増減がありませんでした。また、全国の平成17年平均(60.4%)と比べて3.6ポイント上回っています。

男女別にみますと、男性は76.7%、女性は51.4%で、前年に比べ男性は0.4ポイント低下しましたが、女性は0.3ポイント上昇しました。(第1表参照)

就業者

平成17年平均の就業者数は379万人で、前年に比べ2万8千人(0.7%)増加しました。

男女別にみると、男性は226万1千人、女性は152万9千人で、前年に比べ男性は9千人(0.4%)、女性は1万9千人(1.3%)それぞれ増加しました。

就業者数の推移を平成12年以降についてみると、12年は増加しましたが、13年、14年は2年連続して減少し、15年から17年までは3年連続して増加しました。

(表1、第1表参照)

表1 就業者数の推移

	(千人)								
	男 女 計			男			女		
	実数	対前年		実数	対前年		実数	対前年	
増加数		率	増加数		率	増加数		率	
平成12年	3770	22	0.6	2254	0	0.0	1516	23	1.5
13	3745	△ 25	△ 0.7	2242	△ 12	△ 0.5	1503	△ 13	△ 0.9
14	3715	△ 30	△ 0.8	2235	△ 7	△ 0.3	1480	△ 23	△ 1.5
15	3739	24	0.6	2239	4	0.2	1500	20	1.4
16	3762	23	0.6	2252	13	0.6	1510	10	0.7
17	3790	28	0.7	2261	9	0.4	1529	19	1.3

産業別就業者

就業者数を主な産業別で見ると、建設業は29万7千人(うち雇用者22万6千人)、製造業は103万4千人(同97万1千人)、情報通信業は6万2千人(同5万9千人)、運輸業は19万人(同18万1千人)、卸売・小売業は64万2千人(同57万4千人)、飲食店、宿泊業は21万6千人(同15万7千人)、医療、福祉は25万7千人(同23万5千人)、サービス業(他に分類されないもの)は54万2千人(同44万7千人)でした。

前年に比べ情報通信業は1千人(1.6%)、飲食店、宿泊業は9千人(4.3%)、医療、福祉は1万4千人(5.8%)、サービス業(他に分類されないもの)は3万8千人(7.5%)それぞれ増加しましたが、建設業は2千人(△0.7%)、製造業は1万9千人(△1.8%)、運輸業は1万5千人(△7.3%)、卸売・小売業は2千人(△0.3%)それぞれ減少しました。

また、産業別の雇用者数を前年と比べると、卸売・小売業は5千人(0.9%)、飲食店、宿泊業は6千人(4.0%)、医療、福祉は1万人(4.4%)、サービス業(他に分類されないもの)は3万9千人(9.6%)それぞれ増加しましたが、建設業は1万3千人(△5.4%)、製造業は9千人(△0.9%)、情報通信業は1千人(△1.7%)、運輸業は1万5千人(△7.7%)それぞれ減少しました。(表2、第1表参照)

表2 主な産業別雇用者数

	〈千人〉									
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業 〔他に分類されないもの〕
平成17年	226	971	59	181	574	79	157	235	135	447
増減数	△13	△9	△1	△15	5	2	6	10	9	39
増減率	△5.4	△0.9	△1.7	△7.7	0.9	2.6	4.0	4.4	7.1	9.6

完全失業者(率)

平成17年平均の完全失業者数は13万2千人で、前年に比べ6千人(△4.3%)減少しました。

男女別にみると、男性は7万8千人、女性は5万4千人、前年に比べ男性は5千人(△6.0%)、女性は1千人(△1.8%)それぞれ減少しました。

また、全国の平成17年平均の完全失業者数は294万人で、前年に比べ19万人減少しました。

(第1表、参考表参照)

完全失業率

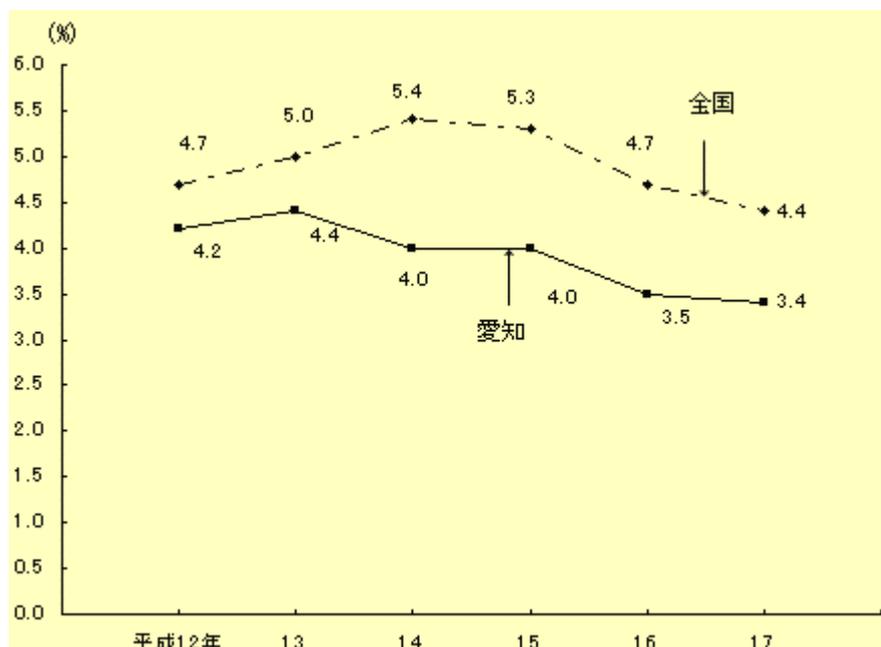
平成17年平均の完全失業率は3.4%で、前年に比べ0.1ポイント低下しました。

男女別にみると、男性は3.3%、女性は3.4%で、前年に比べ男性は0.3ポイント、女性は0.1ポイントそれぞれ低下しました。

また、全国の平成17年平均の完全失業率は4.4%で、男性は4.6%、女性は4.2%となっています。

(図1、第1表、参考表参照)

図1 完全失業率の推移(愛知・全国)



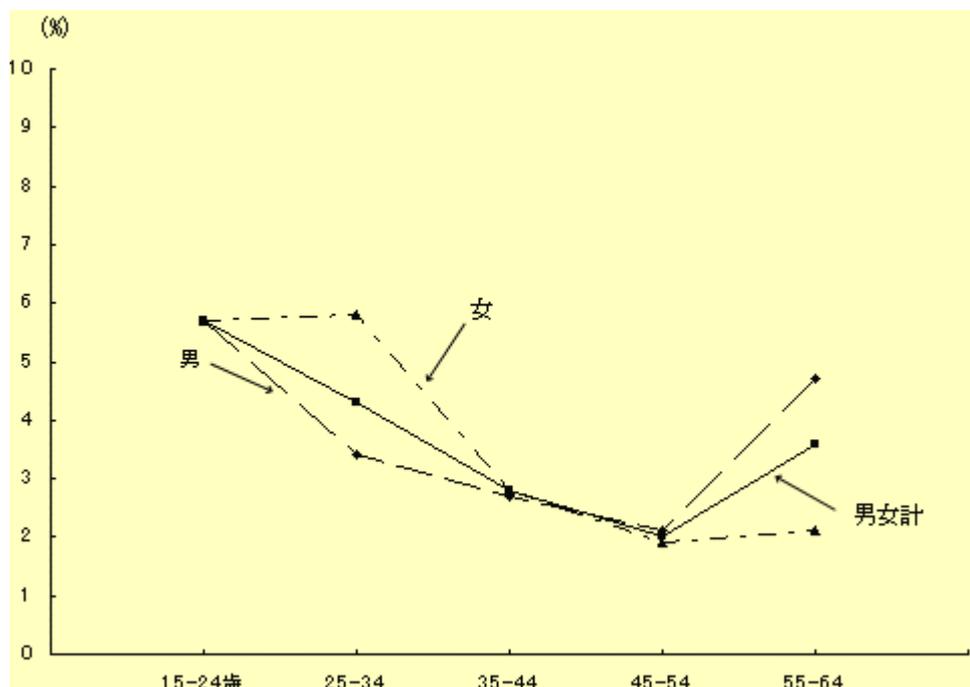
完全失業率を年齢階級別にみると、15～24歳が5.7%と最も高く、次いで25～34歳が4.3%、55～64歳が3.6%、35～44歳が2.8%、45～54歳が2.0%の順となっています。

前年と比べると、15～24歳で0.7ポイント、25～34歳で0.1ポイント、35～44歳0.3ポイント、55～64歳で0.1ポイントそれぞれ低下しましたが、45～54歳では増減がありませんでした。

男女別にみると、男性は15～24歳が5.7%で最も高く、次いで55～64歳が4.7%、25～34歳が3.4%、35～44歳が2.7%、45～54歳が2.1%の順となっています。女性は25～34歳が5.8%と最も高く、次いで15～24歳が5.7%、35～44歳が2.8%、55～64歳が2.1%、45～54歳が1.9%の順となっています。

前年と比べると、男性は35～44歳で0.3ポイント、55～64歳で0.1ポイント上昇しましたが、15～24歳で0.8ポイント、25～34歳で0.6ポイント、45～54歳で0.1ポイントそれぞれ低下しました。女性は25～34歳で0.9ポイント、55～64歳で0.2ポイント、45～54歳で0.1ポイント上昇しましたが、35～44歳で1.3ポイント、15～24歳で0.7ポイントそれぞれ低下しました。(図2、第5表参照)

図2 年齢階級別完全失業率(平成17年平均)



非労働力人口

平成17年平均の非労働力人口は220万3千人で、前年に比べ1万3千人(0.6%)増加しました。

男女別にみると、男性は70万8千人で、前年に比べ1万5千人(2.2%)増加しました。女性は149万5千人で、前年に比べ3千人(△0.2%)減少しました。(第1表参照)